

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2955号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



春満開 (福島県三春町芹ヶ沢)

もくじ

- 随 情 フォーラム 論
- 想 報 報 説

あらためて農山村の地域づくりを問う……………早稲田大学教授 宮口 侗迪…(2)

—希望に向けての提言—

新事業の積極的展開に挑むII岩手県岩泉町……………(6)

地方創生コンシエルジュのご紹介……………(10)

町村ご当地キャラじまん……………(11)

心ふれ愛・笑顔いっぱい元気なまち……………滋賀県愛荘町長 宇野 一雄…(12)

コラム

若者は社会貢献を目指す

ジャーナリスト 松本 克夫

東日本大震災から5年。一部を除き国勢調査に見る被災地自治体の人口減少は著しい。しかし、合併前の旧町村単位で見れば、さらに極端な減少地域があることがわかる。震災前に4,000人以上いた宮城県石巻市雄勝町の人口は4分の1に減った。果たして合併がなかったらどうだったか。

その雄勝町では、恐らく交流人口は増えている。元商社マンの立花貴さんらが開設した「モリウミアス」などの効果によるものだ。これは雄勝の里山里海を活用した農林漁業などの複合体験施設である。廃校になった小学校を改修したのだが、改修には全国から延べ5,000人以上のボランティアが参加した。昨年7月にオープンして以来半年間で、子供たちを中心に宿泊者は700人ほど。海外からの参加者もいる。

立花さんは、地元の漁師たちと「株式会社雄勝育ての住人」も設立した。会員に魚介類を送るだけでなく、会員自ら雄勝に来て、養殖などを手伝う仕組みである。文字通り共に

漁業や町を育てる人たちである。同県気仙沼市には、御手洗瑞子さんらが設立した「株式会社気仙沼ニッティング」がある。御手洗さんは、震災からの復興に尽くそうと、プータンでの産業育成の仕事を切り上げて帰国した。何もかも失った被災地でもすぐ始められる事業として選んだのが手編みのニット製品である。漁師町には編み物文化があるところなのでの創業である。今では、60人の編み手を抱える会社になった。オーダーメイドの高品質の手編み製品は話題を呼び、気仙沼を訪れる顧客も増えた。仮設住宅暮らしの女性たちも編み手として誇りを取り戻した。

阪神淡路大震災はボランティア元年と呼ばれるほど日本にボランティア活動を定着させた。東日本大震災は若者により持続的な社会貢献活動を促したように見える。社会貢献に目覚めた若者のセンスで、地域が秘めていた技や教育力を引き出し、外部とつなぐ。そんな光景を各地で見たい。

写真キャプション

桜の名所として有名な福島県三春町。町内には約10,000本の桜の木があるといわれ、例年4月の中旬から下旬に見頃を迎える。斜面を埋め尽くす菜の花と満開の桜、そして青空が織りなす景色に春の訪れを感じる。

視 点

あらためて農山村の地域づくりを問う
——希望に向けての提言——

早稲田大学教授 宮口 侗 迪

1. 農山村への関心が高まっている

この数年、農山村に関する多くの書物が相次いで出版されている。しかもその多くは、人口減少・高齢化に悩む農山村を語りつつも、その持つ本来的な価値を肯定的にとらえている。日本の農村社会については、戦後、その封建的な側面を強調する書物が刊行された時代があり（たとえば古島敏雄編『山村の構造』など）、その後、わが国の農村が多くの知恵に支えられた暮らしの場であるという貴重な指摘（守田志郎の一連の著作）もあったが、近年の様に一般向けの多くの書物で農山村が語られたことはこれまでにはなかった。

その先鞭をつけたのが、小田切徳美氏の『農山村再生―「限界集落」問題を超えて』(岩波ブックレット)であり、

さらに若手研究者の執筆をまとめた氏の編著『農山村再生に挑む』(岩波書店)である。そしてその数年後に、増田寛也氏の『地方消滅』(中公新書)が出版されたのを受けて、時を経ずして『農山村は消滅しない』(岩波新書)という反論を出されたことについては、心から敬意を表したいと思う。そしてその後さらに、大江正章氏の『地域に希望あり』(岩波新書)という、価値ある地方社会の動きを綴ったルポが出されている。なお、農山村という表現は、効率的な大規模農業が困難な中山間地的な地域をイメージしている。

2. わが国の農山村がいかにすばらしい暮らしの場であったか

筆者は、そもそもわが国の農山村は、おそらく世界の中でもかなり素晴らしい暮らしの場であったと考えている。

江戸時代の平和の中で全国で盛んに新田開発が行われ、今に近い農村集落の分布が出来上がった。欧米に比べてわが国の農業の経営規模が零細であることは常に語られてきたが、これは、零細でも生活できたからだと考えるべきである。その根拠はわが国の水田の極めて高い生産力にある。小規模を卑下して俗に三反百姓などと言われるが、三反で生活できたからこそこのように言い方が生まれたと考えるべきである。

ヨーロッパでは今でも畑の価値を「時いた種の何倍とれるか」で表現する習慣がある。わが国では「反あたり何俵とれるか」であり、何倍などはまず考えない。ここに耕地の生産力の大きな差が示されている。近世に入っても5〜6倍であったヨーロッパの畑作に対し、江戸時代の日本の水田は30〜40倍あったとされる(鯖田豊之『肉

食の思想』中公新書)。そして今の日本の水田は数百倍は普通である。昨秋、東北の農家に一粒から丁寧に育てると何粒とれるか数えてもらったところ、2000粒という驚異的な結果を知らされた。水と夏の暑さに恵まれた風土に加え、たゆまぬ努力の積み重ねが、わが国の豊かな水田農業を生んだのである。各地に造成された棚田も、この努力の結晶にほかならない。

さらに筆者は、富山県の小杉町史執筆のための調査で、小作地券の存在を知った。地主小作関係の存在は農村の負の側面として語られてきたが、小作地券は、小作人の都合に応じて、地主に無断で村人の間で小作権の売買が行われていたことを示す。諸外国の厳しい地主小作制度を垣間見てきた筆者は、このことも、経済的な上下の中でも地域社会として支え合ってきたわが

論 説



Toshimichi Miyaguchi

宮口 侗迪 (みやぐち としみち)

早稲田大学教育・総合科学学術院教授、文学博士
専門は社会地理学・地域活性化論

略 歴

1946年富山県に生まれ、東京大学で地理学を専攻、同大学院博士課程に学び、早稲田大学教育学部に勤務、1985年教授。教育学研究科長、教育・総合科学学術院長を歴任、現在に至る。

総務省過疎問題懇談会座長、富山県景観審議会会長、富山市都市計画審議会会長などを務める。富山市に住み、地方と東京を見つめながら多くの地域を訪ねる暮らしは30年になる。全国町村会道州制と町村に関する研究会委員。

著 書

『地域を活かす-過疎から多自然居住へ-』(1998、大明堂)

『地域づくり-創造への歩み-』(2000、古今書院)

『新・地域を活かす-地理学者の地域づくり論-』

(2007、原書房) ほか。

国の農村社会の価値を示すことと受けとめたい。

そして次三男が新天地を目指す一子相続的な村の継承によって、特に中山間地域では、樹木に覆われた山々と、農家と水田が織りなす風格ある農村風景が、最近まで受け継がれてきた。このことは、わが国の農山村がいかに安定した暮らしの場であったかを示して余りある。そして高齢化の進行の中でも、小規模な農業の上に暮らしの場としての価値は揺らがない。このことは世界に誇っていいことである。

3. 過疎・高齢化への認識と地域づくり

その多くが過疎地域となっている農山村において、まず大切なことは、人口減少・高齢化が進んでいることはその地域のせいではなくて、わが国を全



▲稲の杭がある里山の風景
(福島県川俣町)

体的に覆う現象だという認識を強く持つことである。都市の職場がいい形で増え続け、農山村から若年人口が流出

し続けたことが驚異的な経済成長を生み、全体の生活水準を上昇させた。大切なのは流出した側もその流れをすなおに理解し、減少した人口を出発点として、現状からいかによりよい状態をつくり出すかである。その作業こそまさに地域づくりに他ならない。

筆者は20年近く前に刊行した著書ですでに、「過去の人口が多かった時代を再現しようなどは考えず、少数の人間がその地域で、どのような暮らしとした生産と生活のシステムをつくることのできるかを、原点から洗いなおすことである」と指摘している(『地域を活かす』大明堂)。当時の過疎自治体の関係者の発言は、「人口減少にいかん歯止めをかけるか」に終始していたが、筆者は同書で、数で考えるのではなく、「先進的な少数社会」をつくることにより「魅力ある低密度居住」の実現を目指すべきで、そのためには人口増という呪縛から解放されること

が大切と主張している。

その後書き改めた『新・地域を活かす』(原書房)では、いろんな使い方がされている「地域づくり」を、「時代にふさわしい地域の価値を内発的につくり出し、地域に上乗せする作業」と明確に定義したが、幸いこの定義は低密度居住論とともに小田切氏らの著書等で引用していただいている。以下、あらためて原点に帰って持論を展開したい。

4. 交流の価値と地域サポート人材

安定した集落単位の地域社会であった農山村は、外部の人とあまり付き合いが必要がなかった長い歩みを持つ。同じ顔ぶれでのつき合いからは違った発想が生まれにくく、新しい状況をつくり出すことが困難であることは論を待たない。人口減少・高齢化が進んだ地域社会は、新しい産業が生まれにくいのみならず、地域社会そのものの運営も行き詰まる。それを打破するためには、違った立場の人と付き合い、意見を仰ぐ必要がある。そもそも違った立場の人と付き合いを交流というのであり、かつての農山村の人たちは交流が苦手であった。都市農村交流事業も、都市の人に農村の価値を知ってもらうと同時に、農村の人が、都市の人が自分たちとは異なる眼を持つことを知ることに重要な意義があるのである。

最近では、地域にふつつにあるものが違った眼で見るとすばらしい価値を持つことがかなり理解されてきた。筆者は旧国土庁時代から15年ほど続いた地域振興アドバイザー派遣事業で多くの地域を訪れたが、かつては、地域が大切にすべき価値について、筆者らの指摘と地域の人たちの認識に違いがあるのが普通だった。しかし最近の様々な交流が積み重ねられてきたおかげで、その違いがかなり解消されてきた

よつに思う。自分たちの持つものが広い世間に通用するものかどうかは、ひとりよがりの眼ではなく、普遍的なまなざしで見ることがある。農山村の人は地域に生きる貴重なワザを持っているが、これに交流によって普遍的なまなざしが加われば、何を大切に、何を変えなければいけないかが見えてくる。これこそ成長であり、交流は相互の成長を喚起するということを、筆者は繰り返し述べてきた。

かつて旧国土庁時代から、大都市の学生を2〜3週間地方に派遣する、通称地域づくりインターン事業が10年近く実施され、筆者は世話人を務めたが、そこでの筆者の持論は、あまり有能ではない学生であっても、その学生をいかに面倒見るかで、今まで地域になかった相談事が起こり、学生の面倒を見る中で地域の人が成長するという価値があるというものであった。実際、その事業を総括した書物からは、地域の人と訪れた学生のその後の成長がありありと見える(宮口ほか編著『若者と地域をつくる』原書房)。初期にインターン事業にかかわった学生が、今や地方を支える立派な人材に育っていることにも注目されたい。近年農山村に関する著作を世に問うている岡司直也・佐久間康富・筒井一伸・高和雄・古川大輔の各氏らはいずれも何らかの形でインターン事業に参加した面々である。若者を地域に送り込むNPO法人地

球緑化センターの〈緑のふるさと協力隊〉はすでに22期を数えているが、さらに強力な地域への人的活力の注入のための制度として、総務省は〈地域おこし協力隊〉を創設した。外部で育った若者が地域に住み、様々な活動しながら定住を目指す画期的な事業であるが、若者が新しい活動で地域に活力をもたらす可能性とともに、この若者をいかに支えるか、いかに定住の道をつけるかという地域の側の動きが、地域をいい方向に変えていくと筆者は考えている。まさに交流による相互成長である。地域おこし協力隊などで地域に入る若者は、最近〈地域サポート人材〉と呼ばれている(岡司直也『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房)が、逆に、地域が人材をサポートすること自体が、地域の成長につながるのである。

なお筆者は、10年以上前に、この週報に「一集落に「カフェ」というコラムを書かせてもらった。カフェのよくなオープンなたまり場があれば、そこでいろんな出会いがあり、交流が生まれやすい。外部の人が気軽に立ち寄り、そこに思いがけない交流が生まれたりすることも、地域の人の成長に結びつくという指摘である。この数年各地で、地域おこし協力隊が関わっているものを含めて、カフェのような場が多く生まれていることは、大いに喜ばしいことである。

◀小さな漁村にできた「イザリCafé」(徳島県美波町伊座利地区)



5. 多彩なワザの活用と継承へのしくみづくり

多くの農山村では、相当高齢化が進んでいても、自分の土地で小さな農のワザを発揮する生活は、まだまだ健在である。しかしこのままでは20年も経過すれば消えてなくなる集落も少なくないという状況にあることも確かである。そのような地域に、少数であっても元氣な若者が移り住み、土地や資源を活用する手立てが生まれれば、地域は都市とは異なる価値を持つ暮らしの場として活かされることになる。土地

や資源を現代流に活用する暮らしが生まれれば、たとえ人口という数はわずかであっても、都市にはない存在価値を発揮することができるのである。農山村の方々はあらためてそのような認識と希望を持っていただきたい。

農山村に向かう若者はまだまだ少数派ではあるが、昨年度に2600人を超えた地域おこし協力隊員を含めて、小田切氏らという「田園回帰」のうねりは着実に高まっている。その理由の一つに、近年のわが国の都市生活に格差が目立ってきたことがあると思う。驚異的な経済成長を続けた時代を含めて、20世紀には格差という言葉をあまり耳にしなかった。都市では明日のためにみんなが同じように頑張るエネルギーが満ちていたし、若者が流出した過疎地域でも、道路工事や植林による兼業収入で、生活はかなり安定していた。

しかし今やグローバル経済の進行の中での市場原理の貫徹が図られる時代となり、大都市では、忙しさと格差がありありと見えるようになった。そしてその一方で、田舎暮らしの良さを伝えるTV番組も、ある時期から増えてきた。大都市に人間らしさを感じ取れないことを重く見る若者が、田舎に住んでみようと考えた状況がはつきりと生まれていると言える。

農山村に住み着いた若者がまず感じるのが、「田舎の人は何でもできる」ということである。大都市は完全な分

論 説

業社会であるが、農山村では、極めて多くの手仕事を身につけている人が多い。小屋ぐらゐ建てる人はいくらでもいる。地域おこし協力隊員がこのことを楽しく描いた書物もある(水柿大地『21歳男子過疎の山村に住むことになりました』岩波ジュニア新書)。ということはまた、今の農山村は多彩なワザを持つ高齢者によって、穏やかな暮らしの場として維持されているのであって、一般的には将来のさらなる人口減少は避けられないということでもある。したがって次の世代がこの価値ある暮らしの場を継承するためには、必要なワザを継承しつつも、最初に述べたような、土地と人材を含む資源を新しいワザによって活用する「先進的な少数社会」をつくり上げていく必要がある。

地域生活は、経済と暮らしを支える社会的なしくみで成り立っている。経済的な面で見れば、単純な大規模化が困難な農山村においては、農業の6次産業化はもはや必然であり、いかに自分の取り分を増やすかである。農産物の直売施設も増えたが、ここでも若い世代を活用する新しい工夫の上乗せが求められる。若い世代は、手仕事をすべに身につけることは困難であつても、パソコンやSNSを駆使することによって、小さなビジネスを成り立たせる可能性は十分にある。都市と違って、半農半Xといわれるように、小

なナリワイの組み合わせが可能であることも心強い。さらに、少数化した社会では、ツーリズムの育成が重要であり、その1人当たりの経済的效果は大きい。農家民宿の開業にチャレンジしている地域おこし協力隊員がいるが(奈良県川上村)、空き家の活用としてすばらしいことだと思ふ。

暮らしを支える社会的なしくみとしては、多くの地域で、商業施設やガソリンスタンドの撤退が相次ぎ、これに対処するために、小学校区などの地区の住民が結集して、商業施設やガソリンスタンドの経営に踏み切ったところ



地区の経営で維持されたガソリンスタンド
(高知県梶原町四万川地区)

がすでにかなり存在する。お年寄りの移動の面倒を見るしくみなども含め、一つの集落では解決できない問題を、旧も含めた小学校区などで対処する方向を普遍化するために、総務省過疎対策室では〈集落ネットワーク圏〉を設定して新たな地域運営組織を育てることを推進している。これは「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の〈小さな拠点づくり〉に重なるものであるが、ひとまわり大きな地域で支え合う人のつながりを重視した表現になっていると理解されたい。

そして、多くの農山村で、所有者の意向によって空家の活用が進まない状況があると聞く。極論ではあるが、筆者は、自ら管理できない建物や土地は準公共財と考えたい。それを何らかの処置によって資源として活用できるかどうかは大きな課題であり、行政の着実なリードによって、その活用が進むことを願うものである。魅力ある先進的な少数社会とは、戸数や人口が減っても、その土地や資源がよい形で活用され、充実した日々が過ごせる場をいうのだということを、関係者は肝に銘じてほしい。高齢化が相当進んだ状況にあつても、そのような姿勢の延長上に、それこそ年1%の移住を実現する取組みを重ねる中で、希望が見えてくる(藤山 浩『田園回帰1%戦略』農文協)。

このような外部からの移住を実現す

るために、移住者に対して、地元自治体は様々な優遇措置を講ずるようになった。このこと自体は必然的な措置であると考え、人のあたたかさなども含む地域の価値づくりが前提であることを忘れてはならない。そして一方で、一ターンのみならずUターンを増やす手立ても大切であろう。特に小規模自治体では、流出している人材の情報をキャッチすることはそんなに困難ではないと思われ、優遇策に加えて、直接のアプローチを試みることもあつていいのではなからうか。

6. おわりに

本稿執筆中に、小田切・筒井編著『田園回帰の過去・現在・未来』(農文協)を手にすることができた。ここには移住者自身の執筆を含め多くの移住者の体験談が満載されており、移住者が次の移住者を引き寄せる、いわゆる「人が人を呼ぶ」状況がありありと語られている。地域の活力を人口の増減という単純な数だけで考えてはならないことが、はっきりと示されているといつてよい。

最後に、1丁環境など、時代にふさわしい普遍的な環境を整える一方で、都市にはない暮らしの場としての価値づくりを積み重ねることが農山村の地域づくりの基本であることを、あらためて強く指摘しておきたい。

現地レポート

町村独自のまちづくり

新事業の積極的展開に挑む



▷世界有数の透明度を誇る地底湖での特別イベント「龍泉洞ナイトケイブ」

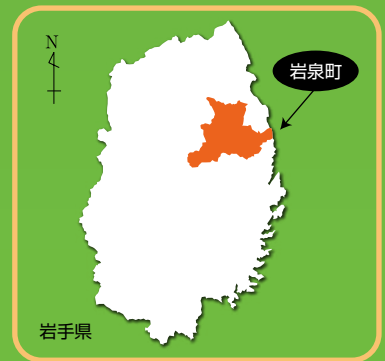
岩泉町の概要

岩泉町は、岩手県の沿岸北部に位置し、町の西端は県都である盛岡市と岩手郡に、東端は太平洋に接しています。東西は約51km、南北に約41kmあり、面積は99.2km余りの本州で一番広い町ですが、その総面積の9割以上を山林と原野が占めます。

気候は、町の中心部が盆地型で、西側の山岳地帯は高原型です。東側の沿岸地帯は太平洋側型で、冬の降雪量は極めて少なく、比較的温暖ですが、夏は「やませ」と呼ばれる冷湿な北東風が入り込み、農作物に影響が出る場合があります。

人口は昭和35年の27、813人をピークに減少を続け、平成27年国勢調

岩手県 岩泉町



査では、速報値で約9、800人でした。高齢化率は4割を超え、少子高齢化が進行しており、定住化対策と少子化対策に取り組んでいます。

震災からの復興への取り組み

東日本大震災による大津波によって、海に面した小本地区を襲い、死者13人（関連死含む）、被害家屋208戸という甚大な被害を被りました。

町では、震災直後から一日も早い復興と住宅再建などに向けて取り組みを続け、25年度に2つの災害公営住宅団地、26年度には集団移転地の宅地造成を完了。28年1月現在では宅地購入者の大部分が住宅建築を開始、または完成させています。

27年10月には、被災した町立保育園

フォーラム

◁役場支所、診療所、集会所などの機能を
持つ「小本津波防災センター」



に代わる認定こども園を開園し、12月には、集団移転地のほど近くに小本津波防災センターが竣工しました。同センターは3階建てで、役場支所や診療所、三陸鉄道の切符販売所などのほか、一次避難所となる多目的室や調理室などを備えた複合施設です。

津波で被災した小・中学校も28年3月に完成し、震災から5年で被災した全ての公的施設が復旧することになります。

28年秋ごろには、地元の新鮮な魚介類を取り扱う産直施設を地区内にオープンする予定で、小本地区の復興とま

ちの再生、活性化をこれまで以上に一体的に考えていきます。

豊かな自然を町民ガイドの「おもてなし」で集客につなげる

当町には、高知県龍河洞と山口県秋芳洞とともに日本三大鍾乳洞に数えられる国指定天然記念物「龍泉洞」が町の中心部にあり、年間約20万人の観光客が訪れています。

町西端に広がる県立自然公園早坂高原は、季節ごとにカタクリ、レンゲツツジ、アヤマなどが景色を彩る山野草の宝庫であり、東の海岸線には、三陸海岸でも屈指のビューポイントである熊の鼻と日本国内初の恐竜の化石発見地である茂師海岸が位置しています。

町では、この豊かな自然を誘客につなげようと、24年2月、岩泉観光ガイド協会を設立しました。岩泉商工会内に事務局を置き、「早坂山野草部会」「山部会」「海部会」「まちなか部会」「龍泉洞部会」で構成されています。各部会の活動内容を紹介いたします。

【早坂山野草部会】

盛岡市との境界に位置する早坂高原には、セラピーロードとして認定されている約2kmの散策路があります。ウッドチップを敷き詰めたこの道は足に負担が掛かりにくく、森林浴と山野草を楽しむながらの散策に最適です。季節と散策希望時間からガイドが最適なコースを選んで案内します。

【山部会】

町のシンボル「宇霊羅山」、シラカバが広がる「毛無森」、短角牛の放牧風景に出会える「安家森」の3つのコースがあります。緩やかなペースでの散策で、山の素晴らしさを満喫できます。

【海部会】

小本地区では、地域の活性化を目的に設置された小本地区振興協議会が中心となり、22年夏から、漁船に乗って同地区を海から眺める「モシ竜ロマン・クルーズ」に取り組んでいます。

震災の大津波で小本地区も甚大な被害を受けたことから事業は一時中断しましたが、24年2月からガイド協会の海部会として再開しました。県外の団



▷観光ガイド協会海部会の「モシ竜ロマン・クルーズ」

◁震災で被災した小本地区に伝わる郷土芸能「中野七頭舞」



体客や県内の学校の防災学習としての申し込みも多数あり、今後の集客が期待されています。

また、震災を語り継ぎ、防災意識の向上を図るため、ガイドの案内で津波被災地の現状と過去の津波の歴史などを見て歩く「被災地ガイド」も受け入れられています。

風光明媚な海岸線は、三陸復興国立公園の一部であるとともに、25年9月、日本ジオパークに認定された「三陸ジオパーク」の一部でもあることから、ジオ関連のガイドとしての需要も高まっています。

フォーラム

【まちなか部会】

町の中心街「つれいら商店街」では、昔ながらのたたずまいを残す街並みと造り酒屋、地元の工芸家の作品を集めた店や伝統工芸を展示した蔵、カップの伝説を持つ清らかな川などを案内します。

【龍泉洞部会】

26年度に新設した部会です。三陸ジオパークのジオポイントでもある龍泉洞の成り立ちや洞内に生息するコウモリなどを解説しながら案内します。

今後の課題は人材育成とニーズの多様化への対応

同協会では、設立以来、4年間で述べ5千人近くの観光客を受け入れてきました。現在、およそ50人の町民がガイドとして登録しています。

しかし、登録ガイドはいつでも待機していただける状態という訳ではなく、修学旅行など大人数の団体客の申し込みを受けた際に必要な人数が揃うかという心配があります。この問題を解決するために、新たな人材の確保、育成が課題ですが、町民の高齢化が進む中、難しい状況にあります。三陸ジオパーク認定や、環境省の整備する長距離自然歩道「みちのく潮風トレイル」の開通に伴い、ガイドに対する依頼内容は年々多様化しています。

今後は、多様化するニーズに対応するため、複数の部会に回って活動でき

るガイドを増員し、近隣市町村のガイド団体などと相互に協力し連携を深めることで、地域への誘客と受入態勢の充実に努めます。

併せて、ツアー全行程を通してのガイドや龍泉洞水源地帯を中心としたジオツアーのガイドを基にした滞在型のコースを本格的に造成、運営するためのガイド養成に取り組み予定です。

新たな特産品「岩泉ヨーグルト」と6次産業化

岩泉町の特産品といえば、最近では、岩泉乳業株式会社（山下欽也代表取締役社長）の「岩泉ヨーグルト」が挙げ



▷町民への感謝を込めて開催した「岩泉ヨーグルトまつり」にて商品を無料配布。

られます。

このヨーグルトは、なめらかな口当たりと弾力、まろやかな甘さが特徴的で、国際的な食品の品質評価機関であるモンドセレクションでは、23年から5年連続で金賞を受賞しており、25年には加糖ヨーグルト、27年にはプレーンヨーグルトが国際最高品質賞を受賞しています。

一時は、全国からの注文に生産が追いつかず、常時品薄状態が続きましたが、27年3月に、第3工場を増設したことで、ハードヨーグルトは日量9トン、ドリンクヨーグルトは日量4トンの生産体制が整いました。同社では、「今まで応援してくれた町民の皆さんへ感謝の気持ちを届けたい」と、同年6月に「岩泉ヨーグルト工場まつり」を開催。県内のラジオ番組の収録と連携したこのまつりには町外からも多くの人が訪れ、町内にぎわいをもたらしました。

しかし、同社の経営が波に乗るまでの道のりは、決して順調ではありませんでした。岩泉乳業は、16年に、生産者自らが付加価値の高い製品を製造販売する、いわゆる6次産業化を目的に、町の第三セクターとして設立し、18年1月から操業を開始しました。当初は牛乳を主力商品としていましたが、消費低迷や大手との競争から販売の低迷が続いた結果、5年連続で赤字決算となり、経営は困窮を極めました。

◁新たな特産品「岩泉ヨーグルト」「岩泉のむヨーグルト」と「岩泉ヨーグルトドレッシング」



この状況を打破するため、20年度から、主力製品を、牛乳から発酵乳製品に転換。地域の高品質原料乳の素材を生かし、独自の製法で発酵させることで、ハードヨーグルトには独特のもっちりとした食感を、ドリンクヨーグルトには濃厚なコクを生み出しました。この自信作を携えて、町外や県外で、試食、試飲会を開催してのヨーグルト営業を重点的に行った結果、販売店舗数を拡大させることができました。

併せてこのころ、「同社製品のおいしさや品質の良さを応援したい」という町内の消費者を中心にした「乳業心

フォーラム

▷更なる地域振興の手段として第三セクター4社をホールディングス化しました。



援隊」が発足し、町内外の親戚や知人に贈るなどの活動をボランティアで展開。おいしさを味わった人たちから口コミで人気に火がつき、この年のヨーグルトの売上高は1年間に約5倍と爆発的に伸びました。

ト、ハニーマスタードの他、当町が日本一の生産量を誇る畑わさびを使った「わさび風味」の4種類で、こちらも好調な売れ行きを見せています。同社では、今後も地元の特産品を使ったトッピングを開発することで、6次産業化を推し進めていきたいと考えています。

三セクのホールディングス化で更なる地域振興を狙う

28年1月、町は、岩泉乳業をはじめとする第三セクター4社を子会社とする持株会社「岩泉ホールディングス株式会社」を設立しました。地域経済を進展させ、雇用の創出と6次産業化を推進することが狙いです。

今回ホールディングス化したのは岩泉乳業のほか、特産品製造販売を主に扱う「岩泉産業開発」、菌床しいたけの製造販売を手掛ける「岩泉きのこ産業」、龍泉洞温泉ホテルなどを経営する「岩泉総合観光」の4社です。

岩泉ホールディングスは4社の株式を移転し、町が90%以上の株を保有します。子会社4社は従来どおり各事業を実施しますが、ホールディングス化により各社の総務、管理部門がまとまり、原材料調達や運送などの物流が改善される見込みです。各社の特長を生かした新商品の開発や新規事業にも取り組む予定です。

岩泉町長 伊達 勝身

都道府県別市町村数

(平成28年4月1日現在)

Table with 17 columns: 都道府県, 町, 村, 町村計, 市, 計, 都道府県, 町, 村, 町村計, 市, 計, 都道府県, 町, 村, 町村計, 市, 計. Rows list various prefectures and their municipalities.

地方創生「コンシェルジュ」の紹介

「コン」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える。「まち」に活力を取り戻す地方創生の理念を実現するためには、地域経済に人材と資金を呼び込めるような、生産性の高い、活力に溢れた産業を形成し、若者や女性、働き盛りの世代にとって魅力のある職場を生み出すことによって、ローカル・アベノミクスを浸透を図ることが必要です。

「稼ぐ力」「地域の総合力」「民の知見」によってローカル・アベノミクスを実現し、まち・ひと・しごとの好循環を生み出すためには、従来の「縦割り」の事業や取組を超えた、新たな「枠組み」づくり(官民協働及び地域連携)や新たな「担い手」づくり(地方創生の事業推進主体の形成や専門人材の確保・育成)、生活経済実態に即した新たな「圏域」づくり(「広域圏域」から「集落生活圏」まで)が重要です。地方創生に向けてあらゆる主体が連携・協働して地方創生の取組を深化させることにより、一過性の取組では達成できない長期的な成果の実現が可能となります。

ローカル・アベノミクスの浸透を目指し、新たな「枠組み」「担い手」「圏域」づくりを進めていくため、国は「地域しごと創生会議」を開催し、具体的な事例に基「しごと」の国際化(ローカルイノベーション)、「地域の魅力のブランド化(ローカルブランディング)」、「地域のしごとの高度化(ローカルサー

ビスの生産性向上)」など、それぞれのテーマに即した先進事例から得られる課題を検討するとともに、地域の取組を、情報、人材、財政の三つの側面から支援し(「地方創生版・二本の矢」)、様々なプロジェクトの組成と、その自立化に向けた事業運営に対する確かな支援策を講じる必要があります。

この人的支援の矢のひとつとして、2015年2月に「地方創生コンシェルジュ」の仕組みが構築されました。「地方版総合戦略」に沿って施策展開を進め、地方創生に取り組む地方公共団体に対して、国が相談窓口を設け積極的に支援するための体制として、当該地域に愛着や関心を持ち、意欲ある各府省庁(17府省庁)の職員、総勢991人(平成28年3月末現在)を選任しています。

相談方法としては、地方公共団体は、具体の担当府省庁が明確な場合は当該府省庁の地方創生コンシェルジュに相談し、必要な知見について各々の担当部署にアクセスすることができます。また、具体の担当府省庁が不明の場合は内閣府地方創生推進室の地方創生コンシェルジュに相談し、必要に応じて関係府省庁の担当にアクセスすることができます。

今後とも、地方からの相談に対して、親切、丁寧、誠実に対応していきますので、各町村の首長をはじめ、職員の皆さまにおかれましては、「地方創生コンシェルジュ制度」を是非活用ください。

地方創生コンシェルジュ制度

地方創生推進事務局

- 「地方版総合戦略」に沿って施策展開を進め、地方創生に取り組む地方公共団体に対して、国が相談窓口を設け積極的に支援するための体制として、当該地域に愛着のある国の職員を選任し、「地方創生コンシェルジュ」の仕組みを平成27年2月27日構築。(平成28年3月末現在17府省庁総勢991人)
- 地方創生コンシェルジュ同士の横の連携・情報共有と現場のニーズの把握を図るため、地方創生コンシェルジュと地方公共団体との各県別の意見交換の場を平成27年3月20日までに設けたところ。今後も地方公共団体との意見交換を通じ、地方からの相談に対し前向きに具体的な提案ができるよう親切、丁寧、誠実に対応していく。

地方創生コンシェルジュ名簿について

○全国の地方公共団体に地方創生コンシェルジュ(17府省庁総勢991人)の連絡先・当該地域とのゆかりや想いを記載した名簿を送付。

○名簿は内閣府地方創生推進室のHP上でも公表。地方公共団体は、HP上から相談を行うことも可能。

【地方創生コンシェルジュ・トップページ: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/concierge/>】

【地図上の各都道府県をクリックすると以下のような名簿を表示】

No.	担当都道府県	氏名	所属			
			省庁	局	課室	肩書
1	〇×県	〇〇	〇〇省	〇〇局	〇〇課	課長
2	〇×県	△△	△△省	△△局	△△課	課長補佐
3	〇×県	××	××省	××局	××課	課長



町村

ご当地キャラじまん

Vol.11

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、西ブロック(中国・四国・九州・沖縄)からピックアップ。

西ブロック

4月1日生まれのお子。美しい水の象徴として町の中央にある「みずの郷奥津湖」で生まれた「水の妖精」。名前が決まるまでは、「水乃郷子(みずのさごじ)」と呼ばれていたらしい。



鏡野町マスコットキャラクター

みずりん



2005年に奥津湖と共にマスコットキャラクターとして誕生し、その後2009年春に、水資源が豊富な鏡野町をPRするのに適任と、町のマスコットキャラクターとなり、「みずりん」と名付けられました。植物をイキキと育てることやふわふわと飛んでマイナスイオンを振りまくことが特技。おっとりしていますが、楽しいことが好きなので面白そうなお話に寄っていつか「みずりん」か。そのため、都会が苦手なのに、町が活躍している観光物産展での目撃情報が頻発しています。花の「水やり」や町の「きれい」を探すと、海めゆりなどが趣味という意外とアクティブ派。町特産品の「葉わさび」「子守鉢饅頭」「トマト」「イチゴ」「蜂蜜」はみずりん大好物。2015年に誕生した「温泉の妖精 おゆりん」と一緒に日々活躍しています。

御船町マスコットキャラクター

ふねまる



日本で最初に肉食恐竜の化石が発掘された町の公式キャラクターとして誕生。「御船町」の「ふね」と、町民みんなが1つの〇になるようにと名付けられました。肉食恐竜の男の子なので、とっても美味しいん坊。特に、熊本県の特産品「馬刺し」が大好物です。町内の「わくわくする場所」や「美味しそうなお店がある場所」に行けばお話を聞ける。話す時は、「…まるね〜」「…まるよ〜」など、語尾に「まる」を付けることが多いため、おっとりした雰囲気ですが、自身のテーマソング「ふねまるダンス」では、キレキレのダンスを披露しています。町主催のイベントに参加したり、恐竜博物館を訪問したりと、趣味のお散歩をしながら、常に町の魅力を再発見。Facebookの「ふねまるお散歩日記」で情報発信する町の非常勤職員兼PR大使なのです。



3月15日生まれ。肉食恐竜の男の子。夢は、御船町のことを世界中の人に広めて、有名にすること。おっとりしているのんびり屋さん。気は優しく力持ちだが、ドジで天然な一面も。

さつま町イメージキャラクター

さつままるちゃん



2011年11月29日生まれ。おだやかで優しく好奇心旺盛な男の子?なんでもチャレンジしちゃうタイプ。特技は空を自由に飛ぶことだが、なぜか人前では飛べないらしい。

町の知名度をもっともっと向上させたいとの考えから、キャラクターデザインを公募し、町内の全小学校にて人気投票の結果誕生した町のイメージキャラクター。町の営業課長兼宣伝隊長として、鹿児島県内外の様々なイベントに参加しています。たけのこを模した帽子に、あおし柿のアクセサリーをつけ、薩摩西郷梅を首飾りにして、全身で町特産品をアピール。ホテルの名所として有名な川内川が、お気に入りの場所だとか。そのせいか、ホテルのようにお尻をピカピカ光らせるのが特技です。おしゃべりする時は、「サつままる、がんばる〜」など、語尾に「〜る」と付けて、元気に話します。2016年3月からの1年間は、株式会社ソラシドエアの旅客機に「さつままるちゃんステッカー」が貼られ、文字通り全国各地を飛び回ります。

次回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からご紹介します



随 想

愛荘町は、滋賀県の中央部、琵琶湖の東側に位置し、東西約13km、南北約6・9km、県土の約1%にあたる総面積37・95km²、町の東には雄大な鈴鹿山脈がそびえ、南に愛知川、中央に宇曾川、岩倉川という一級河川が流れています。

また、国道8号、国道307号、名神高速道路や近江鉄道ならびに東海道新幹線が町内を南北に縦断し、平成25年に供用が開始された



湖東三山スマートインターチェンジを利用すれば、京都へ約50分、名古屋へ約80分で移動が可能と、交通の利便性が大変恵まれています。

平成18年2月13日、旧秦荘町と旧愛知川町が合併し、愛荘町が誕生してから10年が経過しました。昨年末の人口は、7,481世帯、21,215人、JRを利用すれば、京都や大阪へ通勤が可能なのことから、住宅開発が進み、合併時と比較して1,095世帯、1,216人、緩やかではありますが増加しています。

年齢構成も比較的若い世代が多く、琵琶湖産材および地元木材を使った温かみのある木造建築の町立保育園の移転改築を行い、待機児童の解消に努めておりますことをはじめ、人口減少が危惧される昨今、子育てしやすい環境づくりを積極的に進め、切れ目のない一体的な支援として、平成27年4月に設置した子育て世代包括支援センターを中心に「子育て世代にやさしいまちづくり」を推進しています。

一方、町内には由緒ある歴史的遺産も数多く、なかでも天平13年に開山された金剛輪寺は、天台宗の名刹として近隣市町の西明寺、百済寺とともに湖東三山と称さ

れ、本堂は、鎌倉時代の代表的な和様建造物で国宝に指定されています。豊かな自然に囲まれ、春はさつき、石楠花、やがて紫陽花が花開き、池には睡蓮が浮かび夏を迎えます。秋には本堂脇の「血染めの紅葉」が鮮やかな朱に染まり、鈴鹿の山々が雲を呼び雪を生み、愛荘の里が白く覆われる冬など、ゆったりと流れる時間が四季を通して訪れる人々の心を癒やしてくれます。

その他、渡来系氏族、依智秦氏ゆかりの史跡、近世の東西交通の動脈である中山道の宿場や旧愛知郡役所、また、古くから水との関わりが深く、流域に広がる田園風景など豊かな自然を背景として、近江上布、秦荘紬などの織物技術、びん細工手まり・太鼓・琴などの工芸、酒づくりなど、伝統技術が



△びん細工手まり

引き継がれてきました。特に、びんの口よりも大きな手まりが入った「びん細工手まり」は、滋賀県伝統的工芸品に指定され、丸くてもが良く見えることから新築や結婚祝いに喜ばれています。更に、愛荘町立愛知図書館は、まちづくりへの積極的な参加などが評価され、ライブラリーオブザイヤーの大賞を受賞しています。

このような豊かな文化、歴史的遺産や自然景観などの地域資源をネットワークで結び、「まち全体を屋根のない博物館」と見立て、新たな文化の創造へ向けて活用していくことが、住民の自治意識を醸成する手段としても効果があるものと考え、現在「愛荘町まちづくりミュージアム構想」に行政と住民が一体となって取り組むとともに、そんな愛荘町を全国的に知っていたくため、観光PR用DVDを作成し、観光PRに努めています。

「愛荘町にきて良かった」、「愛荘町に住んで良かった」、「愛荘町に住み続けたい」、愛荘町の挑戦は、まだはじまったばかりです。どの施設やどの地域資源でも愛荘町の魅力を感じていただけるよう整備を進め、皆様のご来訪を心からお待ちしております。